

## 令和元年度 学校法人鉄鋼学園事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 建学の精神

鉄鋼業並びにその関連産業はもとより、広くその他の産業界等の将来を担うる学力と識見を備えた技術者を育成する。

#### (2) 学校法人の沿革

昭和37年1月、我が国鉄鋼産業の中堅技術者の育成を図ることを目的として、主要鉄鋼企業の発意により学校法人鉄鋼短期大学が設立され、同法人により関西鉄鋼短期大学が開設された。その後の沿革は以下のとおりである。

年 月	沿 革 事 項
昭和37年 1月	学校法人鉄鋼短期大学を設立及び関西鉄鋼短期大学を開設
昭和37年 4月	関西鉄鋼短期大学に鉄鋼科、機械科、電気科を開設（3学科）
昭和39年 7月	関西鉄鋼短期大学を鉄鋼短期大学に名称変更
昭和44年 3月	鉄鋼科、機械科、電気科を鉄鋼工学科、機械工学科、電気工学科に名称変更（3学科）
昭和46年 1月	溶接構造工学科を開設（4学科）
昭和49年 2月	人材開発センターを設置
昭和63年 4月	学校法人鉄鋼短期大学を学校法人鉄鋼学園に、鉄鋼短期大学を産業技術短期大学に、それぞれ名称変更
昭和63年 4月	鉄鋼工学科を材料工学科に名称変更（4学科）
平成 2年 4月	溶接構造工学科を構造工学科に名称変更（4学科）
平成 5年 4月	電気工学科を電気電子工学科と情報処理工学科に改組転換（5学科）
平成12年 4月	学位授与機構から認定された専攻科（生産工学専攻、電気・情報工学専攻）を開設
平成16年 4月	材料工学科及び構造工学科をシステムデザイン工学科に改組転換（4学科）
平成24年 4月	システムデザイン工学科をものづくり創造工学科に名称変更（4学科）
平成27年 9月	科目等履修生制度として社会人1年課程を設置（機械系、電気電子系及び情報系）
平成28年 3月	専攻科（生産工学専攻、電気・情報工学専攻）の募集停止を決定
平成30年 3月	専攻科（生産工学専攻、電気・情報工学専攻）の廃止
平成31年 3月	学生寮（青雲寮）の閉寮

#### (3) 法人の状況

##### 1) 役員概要（令和2年3月31日現在）

定員 理事 10～16名 監事 2～4名

現員 理事 15名 監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任日※
理事長	友野 宏	非常勤	平成19年4月1日
理 事	前田 和孝	非常勤	令和元年11月12日
理 事	永良 哉	非常勤	平成30年4月1日
理 事	今田 堅太郎	非常勤	平成30年4月1日
理 事	上田 洋輔	非常勤	平成30年4月1日

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任日※
理事	柳沢 秀俊	非常勤	平成 28 年 5 月 1 日
理事	十河 英史	非常勤	平成 31 年 4 月 1 日
理事	山内 幸治	非常勤	平成 30 年 4 月 1 日
理事	立花 一人	非常勤	平成 29 年 5 月 18 日
理事	香春 哲夫	非常勤	平成 29 年 4 月 1 日
理事	寺島 清孝	非常勤	平成 30 年 4 月 1 日
理事	小島 彰	常 勤	平成 27 年 4 月 1 日
理事	糟谷 晃弘	常 勤	平成 28 年 5 月 1 日
理事	佐藤 清次	常 勤	平成 28 年 5 月 1 日
理事	宇田川 登	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日
監事	藤井 孝司	非常勤	平成 31 年 4 月 1 日
監事	出口 淳一郎	非常勤	平成 30 年 5 月 25 日
監事	高山 淳	非常勤	令和元年 5 月 28 日

※最初の就任日

2) 評議員の概要 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

定員 33～42 名 現員 34 名

氏名	主な現職等
藤岡 高広	愛知製鋼株式会社 社長
山口 貢	株式会社神戸製鋼所 社長
樋口 眞哉	山陽特殊製鋼株式会社 社長
北野 嘉久	J F E スチール株式会社 社長
伊藤 仁	日鉄ステンレス株式会社 社長
友野 宏	日本製鉄株式会社 相談役
石黒 武	大同特殊鋼株式会社 社長
佐々木 朗	大太平洋金属株式会社 社長
成瀬 真司	東北特殊鋼株式会社 社長
田辺 敏幸	東洋鋼板株式会社 社長
高松 信彦	トピー工業株式会社 社長
柳川 欽也	日鉄日新製鋼株式会社 社長
下川 康志	日本金属株式会社 社長
藤井 晃二	日本高周波鋼業株式会社 社長
増田 一樹	日本重化学工業株式会社 社長
宮内 直孝	株式会社日本製鋼所 社長
白須 達朗	新日本電工株式会社 社長
久保田尚志	日本冶金工業株式会社 社長

氏名	主な現職等	
佐藤 光司	日立金属株式会社	社長
佐藤 基行	三菱製鋼株式会社	社長
二田 哲	株式会社淀川製鋼所	社長
渡邊 誠	普通鋼電炉工業会	会長
鈴木 史郎	普通鋼電炉工業会	副会長
内山 俊一	一般社団法人日本鉄鋼連盟	専務理事
十河 英史	日本製鉄株式会社	執行役員 人事務部長
上田 洋輔	J F E スチール株式会社	常務執行役員
永良 哉	株式会社神戸製鋼所	常務執行役員
寺島 清孝	一般社団法人日本鉄鋼連盟	常務理事
小島 彰	産業技術短期大学	学長
廣田 正行	産業技術短期大学	教授
藤井 龍彦	産業技術短期大学	教授
廣瀬 健一	産業技術短期大学	教授
野村 隆	産業技術短期大学	卒業生
萩原淳次郎	産業技術短期大学	卒業生

(4) 産業技術短期大学の状況

① 在籍者数 令和元年5月1日現在

(単位:人)

学科名	収容定員	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
機 械 工 学 科	210	一般学生	144	159	169	153	173
		社会人	58	53	40	36	41
		小 計	202	212	209	189	214
	対定員比		96.2%	101.0%	99.5%	90.0%	101.9%
電 気 電 子 工 学 科	110	一般学生	92	74	76	102	123
		社会人	14	21	18	12	13
		小 計	106	95	94	114	136
	対定員比		96.4%	86.4%	85.5%	103.6%	123.6%
情 報 処 理 工 学 科	110	一般学生	111	124	132	132	137
		社会人	2	3	5	4	0
		小 計	113	127	137	136	137
	対定員比		102.7%	115.5%	124.5%	123.6%	124.5%
ものづくり創造		一般学生	73	72	67	74	69

工学科	60	社会人	1	1	2	1	1
		小 計	74	73	69	75	70
	対定員比		123.3%	121.7%	115%	125%	116.7%
合 計	490	一般学生	420	429	444	461	502
		社会人	75	78	65	53	55
		小 計	495	507	509	514	557
	対定員比		101.0%	103.5%	103.9%	104.9%	113.7%

② 社会人1年課程受講者数

(単位：人)

学科名	27年9月受 講開始	28年9月受 講開始	29年9月受 講開始	30年9月受 講開始	令和元年9月 受講開始
機 械 系	4	5※	6	2	0
電 気 電 子 系	1	2	2	1	1
情 報 系	0	0	1	1	1
合 計	5	7	9	4	2

※修了4名

③ 教職員等の概要 (令和2年3月31日現在) (単位：人)

(a) 教 員 (専任) 28人 (平均年齢：専任教員 54.1才)

(b) 事務職員 (専任) 17人 (平均年齢：事務職員 48.5才)

学科等名	専任教員					非 常 勤 講 師	ティーチング アシスタント
	学 長	教 授	准教授	講 師	合 計		
学 長	1				1	24	9
機 械 工 学 科		2	1	5	8		
電 気 電 子 工 学 科		2	2	1	5		
情 報 処 理 工 学 科		4		2	6		
ものづくり創造工学科		2	1	1	4		
共 通 教 育 室			1	2	3		
ものづくり工作センター		(1)		1 (1)	1 (2)		
基礎教育センター		(1)			(1)		
合 計	1	10	5	12	28		

( ) 内は兼担の教員数 専任教員である助教と助手は0人である

④ 事務職員（専任職員 17 人 有期雇用職員 10 人） 令和 2 年 3 月 31 日現在

	事務局長	次長	課・室長	係長	主任	事務員	合計
事務局長	1						1
事務局次長		1					1
総務課			1	1		1	3
財務管理課			1			2	3
教務課			1	1 (1)	1	2	5
学生課			1	1	1	1	4
進路支援課			1		1	2	4
入試広報課			(1)	1	1	2	4
施設管理課			(1)	1		1	2
産官学連携推進室			(1)				-
地域連携推進室			(1)				-
合計	1	1	5	5	4	11	27

( ) 内は兼務職を示す 教務課には図書館職員を含む 短期契約職員は除く

(5) 人材開発センターの状況

① 研修・講習会参加人数 (単位：人)

受講対象者	29 年度実績	30 年度実績	元年度実績
一般社会人	1, 112	1, 135	1, 114
企業派遣学生	267	208	176
合計	1, 379	1, 343	1, 333

② 通信教育受講人数・教材の販売数 (単位：人)

科目	29 年度実績	30 年度実績	元年度実績
基礎科目	2, 121	2, 073	2, 032
共通科目	3, 880	3, 960	3, 732
部門科目	2, 145	2, 267	2, 112
合計	8, 146	8, 290	7, 876
教材販売 (冊)	2, 580	2, 270	2, 139

③ スタッフ職員等 9人

(単位：人)

所長	1	事務・通信教育 GR	Gr 長 1	係長 1	事務員 2
		研修グループ GR	GR 長 1	トレーニング マネージャー 3	

## 2. 事業の概要

### 【産業技術短期大学】

#### (1) 教育活動

##### 1) 建学の精神と教育目標

学科編成は、機械工学科、電気電子工学科、情報処理工学科およびものづくり創造工学科の4学科で前年度と同様である。

建学の精神「鉄鋼業並びにその関連産業はもとより、広くその他の産業界等の将来を担いうる学力と識見を備えた技術者を育成する。」を具現化するものとして「教育理念」、「教育目標」があり、これらに基づき「卒業の認定に関する方針」およびそれを達成させるための「教育課程の編成及び実施に関する方針」を掲げ、教育課程を編成している。

全学共通の教育目標は「ものづくりを中心とした産業界において、専門知識と幅広い教養を身につけた中堅技術者としての活躍が期待できる人材を育成する」ことであり、これに加えて学科ごとに以下の教育目標を掲げている。

##### ① 機械工学科

鉄鋼業、機械工業、自動車・家電製造業等の機械関連産業全般において、中堅機械技術者としての活躍が期待できる人材を育成する。このため機械工学の柱となる材料、流体、熱に関する専門科目をバックボーンとし、振動、制御、エネルギー等の関連科目へと専門性を広げる。また、講義科目のみならず、実験・実習を通じて専門科目の履修内容をより確かなものにする。

##### ② 電気電子工学科

発電、送電、配電等の電気エネルギーの発生・輸送に代表される電気分野の専門基礎知識習得と、家電製品に組み込まれているダイオード、トランジスタ等の半導体デバイスに代表される電子分野の専門基礎知識習得を最重点とし、さらに実験・実習による実学教育を通し、ものづくりの一端を担う中堅の電気電子技術者として、実社会で活躍できる人材を育成する。

##### ③ 情報処理工学科

情報技術全般に関する基礎的な知識を習得させた上で、プログラマやシステムエンジニアになるために必要なプログラム開発能力、ネットワークに関する知識、ソフトウェアを活用

する技術を実験・実習により習得させ、将来、中堅の情報処理技術者となりうる人材を育成する。

#### ④ ものづくり創造工学科

機械工学に関する基礎知識の上に、「ものづくり」に関する実習を通して、これからの技術者に必要とされる柔軟な思考力、並びに創造力を育成し、「ものづくり」に携わる中堅技術者を育成する。そのため、実習を重視し、体験を通して理論と実践を結びつけながら、専門知識・技術を修得させる。

### 2) 教育の充実

#### ① 三つの方針の見直し

教育目標を達成させるための枠組みとして、「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」を策定し、それを満足させるための教育として、「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」を策定、さらにそうした教育を受ける入学者を募集するため、「入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」の三つの方針を全学として設定し、それに沿った授業計画（シラバス）を策定、公表し、教育プログラムを編成している。三つの方針については、文部科学省より大学評価の拠り所とする旨の通達を受けて、各々の方針についての見直しを行った。

#### ② 入学前教育の充実、入学者のニーズ把握

入学後円滑な教育ができるよう毎年、12月までに合格した学生を対象に、1月に入学前準備プログラム説明会を開催し、大学入学への心構えを伝えるとともに、数学の振り返りテスト等を実施した。テスト結果について通知し、課題は添削を行い受験生に返し、入学前までに自分の学力を認識し、それに合わせた準備学習を促している。さらに3月5日～3月8日には入学前教育として高校数学の講座を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し、自主学習とした。

新入学生に対しては、入学動機や学びたい事、現時点の将来の進路の希望、生活面の不安や経済面の不安等について把握をするためアンケート調査を実施した。アンケートの結果は、学生が在学している間は、教職員のみが確認することのできる形で保存され、学生の環境や進路等の変化を把握することで、学生の変化を把握しつつ、効率的に個別指導を行う出発点となる。併せて要請があった保護者からも教育面についての具体的要望を聴取することになっている。

#### ③ 教育の質向上のための取り組み

##### i 学生による授業評価アンケートとそのフォローアップ

すべての授業科目について受講学生から主要項目ごとに評価してもらうアンケートを実施

し、その結果は教員業績評価にも反映させるとともに、集約した結果を図書館にて公開した。さらに評価を受けた教員からはアンケート評価結果に対する対応策を提示してもらい、授業改善の一助とした。

#### ii 教員相互による授業見学会と授業内容の改善

前期及び後期の2回、教員間の授業見学会の期間を定め、教員が自由に授業見学会を行い、その評価を提出している。評価結果については学科ごとに意見交換会を行い、組織的に教育方法の向上を図る取組みを進めており、令和元年度においてもこうした授業内容の改善に取り組んだ。

#### iii 学生の学習到達度の確認

2年間における短期大学での各学生の教育成果を把握するため、単位の取得とは別に各学科において、どれだけの成果が学生についてかを把握するための学習到達度を確認するための評価を行い、それを各学科の教育に反映させている。平成元年度では各学科とも2月に実施した。

#### iv 教育方法改善のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）活動

先進的な教育手法を理解することにより教員の教育レベルを向上させるため、FD講演会を開催した。令和元年9月24日に、データサイエンスの最近の状況について滋賀大学のデータサイエンス学部笛田教授を招聘し、園田学園女子大学及び東洋食品短期大学との共同FD講演会を実施した。最近のFD講演会開催状況は以下のとおり。

年度	開催日	テーマ	講師	参加者数	備考
令和元年	9月24日	これからの大学教育における数理・データサイエンスの役割	滋賀大学データサイエンス学部 笛田 薫 氏	30名	園田女子大、東洋食品短大との共同開催
	8月30日	高等教育におけるアクティブラーニングのデザイン	関西大学教育推進部 岩崎 千晶 氏	30名	東洋食品短大との共同開催
平成30年	8月7日	発達障害を持つ学生への対応について	ひょうご発達障害者支援センター クローバー 宝塚ランチ 竹島 克典 氏	30名	東洋食品短大との共同開催
平成29年	5月15日	心理学的アプローチによる研究・教育活動活性化	大阪大学大学院工学研究科 森 勇介 氏	30名	東洋食品短大との共同開催

#### ④学習支援体制の強化

近年顕著になっている新入生の学力低下対策や学修習慣改善を図るため、平成23年度に開設された基礎教育センターが各学科と連携し、リメディアル教育（基礎学力の定着）など、学修を支援するための取組を展開した。平成30年度からは、基礎教育センターに設置されている学習支援室の分室を各学科にも設置し、身近な教員から気軽に指導を受けられる体制に改編した。

また、短期大学設置基準に基づく1単位45時間の学習時間を確保し、知識修得をより確実なものにすることを目的として、平成27年度より履修登録科目の単位数に上限を設けるキャップ制（28単位）を導入している。

#### ⑤ICTを活用した教育の推進

令和元年度においては、学内のICT基盤の更新を計画的に進める第一歩として、学内サーバーの更新、学内のパーソナルコンピュータをwindows7からwindows10へバージョンアップすると共に次世代を見据えた先進的な教育環境を実現するため、学内LANや基幹サーバー群、情報処理演習室などのICT基盤の刷新を行った。

#### ⑥社会教育の推進

本学が我が国唯一の総合工学系短期大学として、その名声を高め、産業界からの評価を得るためには、産業界が求める人材育成に努める必要がある。これと併せ、適正な進路選択や就職のミスマッチの防止を図るため、産業界および企業等の実情を理解するための社会教育に力を入れている。

平成28年度から、入学者全員を極力、製鉄所をはじめとする工場見学に参加させるとともに、企業経営者の講演会を聴講させ、地域の課題を検討すること等により、地域の産業に関心を持たせ、それらと工学の関わり合いを考えることを目的として「地域産業学」を開講している。

また、春季休業期間のみに行っていた企業研修（インターンシップ）は28年度以降、夏季休業期間にも実施している。最近の参加者は、令和元年度の夏季休業期間中が27名（前年度42名）、令和元年度春期休業期間中は27名（前年度17名）の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で10名が中止となったので17名であった。今後とも本学では夏春合わせ、学生の参加率を高めるよう展開する。

#### ⑦ 企業派遣社会人学生に対する教育の強化

##### i 企業派遣社会人学生を対象とする達成基準

企業派遣学生に対する教育効果を高めるため、卒業要件である64単位を超える科目の履修を促すため、平成28年度入学生から企業派遣学生を対象とする達成基準を設け、当該基準を達成した学生に対して、認定書を付与する制度を開始した。その要件は、学科ごとに定められた企業派遣社会人学生履修指定科目の履修と所定単位数の取得から構成される。単位数については、本制度導入年の28年度入学生については115単位、29年度以降の入学生については機械工学科106単位、電気電子工学科105単位、情報処理工学科100単位、ものづくり創造工学科106単位とした。

認定書の交付を受けた学生は28年度入学生4名、29年度入学生11名、30年度入学生8

名となっている。

ii 夏季・春季休業期間特別講座制度

長期休業期間を活用して企業派遣学生を対象にした特別講座を 28 年度は大学が実施し、29 年度以降は人材開発センターと大学が協力して企画立案し、開講している。令和元年度においても夏季・春季休業期間に特別講座を以下のとおり実施した。なお、特別講座は企業派遣生に限らず、一般企業の社員も受講できるよう周知している。

《令和元年度夏季休業期間の講座内容》

講座名	コマ数	対象学生	参加者数
QCアドバンス (QC検定2級)	12	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	14 名
QC (QC検定3級)	12	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	9 名
解析学 (応用数学)	12	企業派遣 2 年生	9 名
工業数学 (基礎数学)	12	企業派遣 1 年生	14 名
データ解析法	6	企業派遣 1 年生	10 名
力学	9	企業派遣 1 年生	11 名
実務に役立つ Excel	8	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	6 名
TOEIC *	14	企業派遣及び一般学生 1,2 年生	86 名
鉄鋼材料基礎	12	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	11 名
人口知能 (AI) 入門	9	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	5 名

\* TOEIC 講座は企業派遣生の参加がなかったため一般学生対象に実施した。

《令和元年度春季休業期間の研修・講座内容》

講座名	コマ数	対象学生	参加者数
人間関係力研修	10	企業派遣 1 年生	9 名
実務に役立つコンピュータ基礎講座	12	企業派遣 1 年生	8 名
プレゼン入門	8	企業派遣 1 年生	7 名
知的所有権の基礎、管理の基礎、コンプライアンス	8	企業派遣 1 年生	11 名
物理数学	12	企業派遣 1 年生	7 名
工業英語	6	企業派遣 1 年生	5 名
実学系基礎講座 1 (油圧設備、特殊鋼、ステンレス鋼、粉末冶金、溶接、)	16	企業派遣 1 年生	12 名
実学系基礎講座 2 (鋼管、厚板、疲労破壊、)	17	企業派遣 1 年生	8 名

検査計測、せん断矯正)			
-------------	--	--	--

※1 コマは 90 分

上記の特別講座に加えて、夏季休業期間中に大阪大学大学院工学研究科の研究室にて研究課題に取り組む「大阪大学研究インターンシップ（10 日間程度）」を 29 年度以降、大阪大学との協定に基づき実施した。

年度	参加学生数	大阪大学受入研究室
平成 29 年度	企業派遣 2 年生 5 名、一般学生 2 年生 2 名 計 7 名	マテリアル工学
平成 30 年度	企業派遣 2 年生 8 名	マテリアル工学、機械工学
令和元年度	企業派遣 2 年生 6 名	マテリアル工学、機械工学

令和元年度は企業生 6 名が参加し、終了後に本学で開催された成果発表会にて、最優秀賞（大阪大学工学部長賞）1 名、優秀賞 2 名が表彰された。

### 3) 社会人向けの教育プログラムの展開

#### ①社会人 1 年課程プログラム

企業ニーズの多様化に対応して、本科の 2 年課程とは別に平成 27 年 9 月より、機械系、電気電子系、情報系の 3 つの専門系を設けた社会人 1 年課程プログラムを開設している。これは、短期大学設置基準で規定される科目等履修生制度に則り、正課授業を履修し、単位を認定するもので、修了者にプログラム修了証を授与している。

社会人 1 年課程修了者数

(単位：人)

分 野	27 年 9 月～	28 年 9 月～	29 年 9 月～	30 年 9 月～	令和元年 9 月
	28 年 8 月	29 年 8 月	30 年 8 月	令和元年 8 月	～2 年 8 月
機 械 系	4	4※	6	2	0
電 気 電 子 系	1	2	2	1	1
情 報 系	0	0	1	1	1
合 計	5	6	9	4	2

※受講開始者は 5 名

また、社会人 1 年課程プログラムは、社会人等に対して提供される学校教育法第 105 条による特別の課程（履修証明プログラム）にも該当するので、修了者に対して同法に基づく履修証明書を交付している（産業技術短期大学の履修証明プログラムは、機械技術者、電気技術者、電子通信技術者及び情報処理技術者の各人材育成プログラム並びに金属材料特設プログラムの 5 プログラム）。

#### ②科目等履修生の受け入れ

科目等履修生制度は、大学の授業科目を社会人等の学生以外の者にも履修を認め、これを修めた場合に単位認定を行う制度で、短期大学設置基準第17条で規定されている。ここで認定された単位は、学校教育法第98条の規定により、他の大学、短期大学等で承認を受けることで当該大学等での取得単位として認定してもらうことができる。

産業技術短期大学での科目等履修生受入状況は下表のとおりであり、社会人の学び直しに貢献している。

平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
前期		後期		前期		後期		前期		後期	
科目数	履修生	科目数	履修生	科目数	履修生	科目数	履修生	科目数	履修生	科目数	履修生
1	4名	1	4名	1	9名	1	7名	1	5名	1	1名
		4	1名			2	1名	2	1名	1	1名
	計 4名		計 5名		計 9名		計 8名		計 6名		計 2名
平成 30 年度				令和元年度							
前期		後期		前期		後期					
科目数	履修生	科目数	履修生	科目数	履修生	科目数	履修生				
1	6名	1	3名	1	2名	1	2名				
		2	1名								
		9	2名								
	計 6名		計 6名		計 2名		計 2名				

## (2) 学生生活の支援、進路対策

### 1) 学生生活支援活動

#### ① 学生の修学支援

日本学生支援機構による奨学金貸与事業の円滑な遂行のため、学生課が中心となり、学生を支援している。日本学生支援機構奨学金に加え、経済的困難を抱える学生に対して本学独自の給付型奨学金を支弁している。また、卓越した学業成績を収める学生に対しても給付型奨学金を支弁している。令和2年度より経済的事由により学資の支弁が困難で学力・人物が優秀な学生への給付型奨学金へ一本化することになっている。

本学独自の給付型奨学金対象人数

年度	経済的困難			卓越成績		
	平成 27 年度	1 年生 6 名	2 年生 6 名	合計 12 名	1 年生 4 名	2 年生 4 名
平成 28 年度	1 年生 6 名	2 年生 6 名	合計 12 名	1 年生 1 名	2 年生 4 名	合計 5 名
平成 29 年度	1 年生 10 名	2 年生 6 名	合計 16 名	1 年生 2 名	2 年生 1 名	合計 3 名
平成 30 年度	1 年生 9 名	2 年生 8 名	合計 17 名	1 年生 1 名	2 年生 2 名	合計 3 名
令和元年度	1 年生 6 名	2 年生 9 名	合計 15 名	1 年生 1 名	2 年生 1 名	合計 2 名

上記に加え、平成 31 年度(令和元年度)入学生のうち、兵庫県高等学校教育研究会工業部会が推薦した特別奨学生が 4 名在籍している。

② 学生相談への対応

学生生活を不安なく充実したものにするため、日常の学生生活の中での相談ごとを「なんでも」受け付けるなんでも相談室を基礎教育センターの中に設置、対応している。ここでは学生本人に限らず、保護者からの相談も受け付けている。

さらに、学生が様々な問題に直面し、不安を抱くようなケースに対応するため、専門のカウンセラーが対応するカウンセリングルームを設置している。

令和元年度のなんでも相談室、カウンセリングルームでの対応件数は以下のとおりであり、社会の複雑化に対応して件数が増加している。また、内容としては、進路選択、学業意欲に関するものが多い。

相談件数の推移

	なんでも相談室	カウンセリングルーム	備考
平成 29 年度	68 件	73 件	
平成 30 年度	87 件	113 件	
令和元年度	65 件	149 件	

③ 自治会活動支援

学生生活に慣れることや相互交流の場として、学生自治会主催の体育祭や飛翔祭(大学祭)を実施している。このため、学生の自治会費に加え、大学から 450,000 円の助成を行った。

学生生活をより充実させるために、自治会活動の一環としての課外活動も活発で、令和元年度も体育系 14、文化系 3 の様々なクラブ・同好会を運営している。活動状況は以下のとおりである。

名称	参加学生数	顧問教員	特記事項
軟式野球部	15	村上弘一	
バレーボール部	15	藤井龍彦	
卓球部	6	村上弘一	

剣道部	6	廣田正行	
バドミントン部	28	浅尾慎一	
バスケットボール部	16	村上弘一	
硬式テニス部	19	藤井龍彦	
弓道部	4	久次米利彦	
フットサル部	42	森英喜	
ワンダーフォーゲル部	34	畑迫健一	
自転車同好会	6	森英喜	
サバイバルゲーム同好会	23	廣田正行	
ウェイトリフティング同好会	10	村上弘一	
陸上競技同好会	14	村上弘一	「ダートランinそのだけいば2019」リレーマラソン2位
軽音楽部	28	小池稔	
茶道部	9	斎藤安輝	
工学研究会（同好会）	19	牧哲朗	

体育系クラブは日本短期大学協会主催の全国私立短期大学体育大会に53回連続して出場してきたが、2020年に開催予定であった東京オリンピックの影響により令和元年度及び2年度は全国大会の開催が休止となった。

#### ④ ものづくりプロジェクト

学生のものづくりへの思いを実現する場として、ものづくり工作センターが設置されているが、その充実を図った。実験や授業の一部分でもものづくりに関する実習を担当したほか、ものづくりプロジェクト活動を実施している。「スターリングテクノラリー」や「ヒト型レスキューロボットコンテスト」に参加し、入賞した。

また、平成27年度に製作したベンツ1号車のレプリカ作成に引き続き、東海道新幹線N700系の1/10モデルを作成し、約60メートルのレール上で人を乗せて走行させる「新幹線プロジェクト」も実施した。このプロジェクトでは、飛翔祭をはじめとして、日本製鉄株式会社や住友電気工業株式会社のイベント等へ参加する等、積極的に活動を行った。

#### ⑤ 研究プロジェクト

学生の積極性、未知なものへの挑戦力を育む観点から機械工学科を中心に研究プロジェクト活動を推進している。令和元年度においては「骨格モデルロボットによる最初期四足動物の歩行可能性」「ムラサキイモで魅惑のヘアカラー！？」を実施し、文部科学省主催のサイエンス・

インカレのファイナリストに選出された。令和2年2月29日（土）・3月1日（日）に研究発表会（立命館大学びわこ・くさつキャンパス）が開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止された。

## 2) 学生の進路支援

1年次開講科目であるキャリアデザインにおいて今後の進路選択や人生設計等についての考え方を教育し、適正な進路選択ができるための基礎力を養成している。令和元年度ではキャリアデザイン I において、SPI 対策（非言語分野）を実施し、学生の就職支援の一端も担った。

また、新入学生に対するアンケート調査により卒業後の進路である就職、編入学についての希望を調査し、それに基づき、進路支援課が累次にわたる説明会を行い、1年次から目標に向かって必要なアクションをとるよう指導している。

学生向け就職説明会、編入学説明会の開催状況

就職ガイダンス			編入学ガイダンス		
回数	開催時期	参加人数	回数	開催時期	参加人数
1	令和元年 7月29日	139名	1	令和元年 5月22日	148名
2	10月25日	78名	2	7月22日	84名
3	11月21日	128名	3	12月12日	50名
4	令和2年 2月3日	142名	4	令和2年 2月3日	57名

### ① 就職支援

就職説明会と並行して、マナーや面接、履歴書のまとめ方等就職活動に必要な知識を身につけるための講座を開講し、学生の就職活動に向けての対応力を向上させるとともに、キャリアカウンセラー、学生担任教員、進路支援課が協力して学生をサポートした。

企業派遣学生を除く学生の就職先としては、鉄・非鉄金属、各種機械器具・事務機製造などの業種が多く、令和元年度では総数 506 社（前年度は 504 社）（就職希望者数の 3.9 倍）の求人があった。

平成 31 年 3 月卒業生（企業派遣生、一般社会人学生を除く）については、180 名中、進学希望 25 名、大学斡旋等による就職活動者は 139 名、うち就職内定者 136 名、内定率 97.8%であった。令和元年度卒業予定者の就職内定状況は、就職希望者 124 名中 121 名で内定率は 97.6%であった。最終的には平成 31 年度と同レベルの就職率を達成した。

### ② 編入学支援

令和元年度入学生調査で編入学希望の学生が約 100 名と特に多かったことから、1年次学生に対する編入学説明会の開始時期を例年に比べて 2 か月前倒しして始めるとともに、ECC 編入学の専任講師による編入学対策数学特別講座を本学内で 22 回の講義というプログラムを開始

した。申込者は56名とかなりの学生数であった。

また、これまで企業派遣学生向けに実施していたTOEIC対策講座を一般学生向けに開講したところ88名の受講者があった。

令和元年度卒業予定者178名中、編入学希望者は39名中39名が合格で進学率は100%、就職希望者124名と合わせて163名(斡旋不要者15名除く)のうち160名が進路決定している状況にある(進路決定率98.1%)。

令和2年度入学の四年制大学への編入学合格者は、高専の専攻科への進学者1名を含めて、のべ40人(国公立大学18人・私立大学22人)となり、平成31年度入試の合格者のべ26人(国公立大学16人・私立大学10人)と比べて増加した。

○ 4年制大学3年次編入学試験合格者

[国公立大学]

群馬大学	工学部	1名	豊橋技術科学大学	工学部	1名
岐阜大学	工学部	1名	富山大学	工学部	3名
福井大学	工学部	1名	滋賀県立大学	工学部	1名
徳島大学	工学部	2名	高知工科大学	システム工学群	3名
高知工科大学	情報学群	1名	九州工業大学	工学部	1名
佐賀大学	工学部	2名	大阪府大高専	専攻科	1名

[私立大学]

関西大学	総合情報学部	4名	龍谷大学	理工学部	3名
甲南大学	理工学部	1名	大阪工業大学	工学部	1名
大阪産業大学	工学部	5名	大阪産業大学	デザイン工学部	2名
大阪芸術大学	キャラクター造形学部	1名	東京情報大学	総合情報学部	1名
金沢工業大学	工学部	1名	日本大学	工学部	2名
大阪電気通信大学	工学部	1名	(関西大学総合情報学部は2年次編入学)		

4年制大学編入学試験合格者は合計23大学40名(国公立18名・私立22名) 府大高専含む

【前年度は最終的に19大学26名(国公立16名・私立10名)】

② 進路決定の状況

就職、編入学を含めた進学者の状況は以下の通りで、卒業者の進路決定率は90%程度で推移している。

進路決定率

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
卒業生総数	209	199	220	209	204名
就職者	162	160	170	164	147名
進学者	36	24	37	24	39名
両者の計	198	184	207	188	186名
決定率(%)	94.7	92.5	94.1	90.0	91.2

(注) 数字は社会人学生を含めた総数で9月卒業を含む(文部科学書報告数値)

(3) 入試広報活動

1) 入学志願者の状況

本学への近年の入学志願者数は以下のとおりで、平成29年度以降は顕著に増加しており、これに

同調して入学者数も増加している。

入学志願者数の状況

入試年度		公募 前期	公募 後期	特別 推薦	A O 前期	A O 後期	推薦 入試 合計	一般 1期	一般 2期	一般 3期	一般 入試 合計	推薦 一般 入試計	社会人 入試計
平成 28	志願	14	25	74	15	2	130	65	86	54	205	335	38
	入学	10	19	73	15	2	119	38	44	27	109	228	38
29	志願	12	17	99	17	3	148	50	70	41	161	309	31
	入学	11	8	91	17	3	130	33	35	23	91	221	29
30	志願	10	16	83	19	2	130	59	91	75	225	355	27
	入学	6	10	75	18	2	111	32	54	39	122	232	26
令和 元	志願	11	22	61	12	2	108	65	164	110	339	447	29
	入学	6	14	61	12	2	95	39	82	51	172	267	29
令和 2	志願	15	44	81	15	4	159	134	176	118	428	587	28
	合格	12	27	80	15	4	138	85	76	59	220	358	27
	入学	9	25	79	15	4	132	55	44	42	141	273	23

## 2) 志願者、入学者の状況

令和2年度の推薦入試の志願状況は「1) 入学志願者の状況」のとおりであり、昨年度と比較して、公募（前期・後期）、特別推薦（指定校推薦を含む）、A0（前期）のすべての入試区分において増加しており、前年度より47%増（令和元年度:108名 2年度:159名）となった。これは、定員厳格化の影響による中堅大学以下の難易度アップ、および令和3（2021）年度入試改革に伴い浪人を回避するために、高校現場において「一般入試から推薦入試・A0入試へのシフト」の指導が行われていることによるものと推測される。全学科において前年より志願者数が増加しているが、特に「情報処理」が大きく増加（39→65）した。

一方、一般入試については、前年度と比べて「機械」16名増、「電気電子」13名増、「情報処理」63名増で、3学科で増加し、「ものづくり創造」は3名減であり、全体として89名増となった。推薦入試同様、一般入試の志願者数も前年度より大きく増加した。大学の定員厳格化、および2021（令和3）年度入試改革の影響もあるものと考えられる。

社会人入学生は、23名となり前年度より6名減少した。2年度の志願者は28名、合格者は27名であ

ったが、中國鋼鐵、中龍鋼鐵からの4名について、新型コロナウイルス禍の影響により入学が見送  
りとなった。

推薦および一般・特待生入試の志願者数について、いずれも前年より増加したものの、入学定員  
管理の観点から受入可能数には上限があるため、最終的には昨年度と全く同じ296名の入学者数と  
なった。

(単位：人)

学科名	入学定員	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
機 械 工 学 科	105	一般学生	89	84	69	106	110
		社会人学生 (企業派遣)	23 (22)	18 (17)	20 (20)	21 (21)	15 (15)
		小 計	112	102	89	127	125
		対定員比		106.7%	97.1%	84.8%	121.0%
	電 気 電 子 工 学 科	55	一般学生	38	43	59	59
社会人学生 (企業派遣)	12 (12)		6 (6)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	
小 計	50		49	65	66	69	
対定員比			90.9%	89.1%	118.2%	120.0%	125.5%
情 報 処 理 工 学 科	55	一般学生	69	62	67	68	68
		社会人学生 (企業派遣)	2 (1)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
		小 計	71	66	67	68	69
	対定員比		129.1%	120.0%	121.8%	123.6%	125.5%
ものづくり創造 工 学 科	30	一般学生	32	32	37	34	33
		社会人学生 (企業派遣)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
		小 計	33	33	37	35	33
	対定員比		110.0%	110.0%	123.3%	116.7%	110%
合 計	245	一般学生	228	221	232	267	273
		社会人学生 (企業派遣)	38 (36)	29 (28)	26 (26)	29 (28)	23 (23)

		小 計	266	250	258	296	296
	対定員比		108.6%	102.0%	105.3%	120.8%	120.8%

### 3) 学生確保のための広報活動

本学における入試広報活動としては、①ホームページ、フェイスブック、LINE等のICT媒体を活用した広報、②高校訪問、③オープンキャンパス、④高校教員を対象とした大学説明会、⑤高校での模擬授業や進学相談会の各方法により戦略的に展開している。令和元年度においては以下のとおり実施した。

#### ①ICT媒体を活用した広報

ホームページではアクセス数を確保するため、コンテンツの拡充を行うとともにトピックスの追加掲載を行い、オープンキャンパスの広報など内容の充実を図った。この結果、令和元年度のページビューは465,146で対前年度比7.3%（令和2.3.31現在）増加した。また、資料請求者は対前年度比（+5.2%、令和2.3.31現在）を確保した。

#### ②オープンキャンパスの展開

オープンキャンパス参加者数の推移は以下のとおりである。前年度より24名増の参加者を得ることができた。

オープンキャンパスの参加状況（数字は参加高校生数）

年度	情報説明会	工学説明会	リケジョ	保護者説明会	公開授業	夏OC1	夏OC2	夏OC3	夏OC4	夏OC5	夏OC6	以上計
27	13	15	3	20	10	23	23	25	35	25	34	226
28	10	13	-	35	1	23	28	43	33	32	35	253
29	20	30	-	27	-	24	34	39	36	33	30	273
30	13	27	-	21	-	*3	35	33	47	43	44	266
令和元	18	25	-	19	-	22	29	33	57	48	24	275
年度	秋OC1	秋OC2	飛翔祭	秋OC3	冬OC1	直前相談会	2月OC	春OC	以上計			総計
27	18	15	5	29	19	9	31	23	149			375
28	28	-	5	19	-	8	17	25	102			355
29	29	-	7	24	-	4	25	17	106			379
30	26	-	8	28	-	8	38	28	136			402
令和元	30	-	7	44	-	17	53	中止	151			426

※平成30年度の「第1回夏のOC」は台風のため中止し、本学ホームページにより周知を図ったものの3名の来学があった。  
令和元年度春のOCはコロナウイルス感染防止のため中止。

#### ③高校訪問

高校訪問は、訪問高校に対して本学の強みを伝えるとともに、出身者の在学情報の提供を行っ

た。また、これに併せて、本学に対する要望等の聴取も実施した。

学生募集活動として、高校校長OBの入試顧問5名に加えて、本学教職員が総力を挙げて、Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期に分けて実施し、延べ1,098校を訪問した。

#### ④大学説明会および高校内進学ガイダンス等の開催

オープンキャンパス、高校内での模擬授業や進学相談会、業者主催の学外進学相談会、および兵庫県、大阪府、和歌山県内の工業高校生を対象とした夏の2日間に亘る体験学習、を中心とした広報活動を実施した。また、高校教員を対象とした大学説明会を本学、梅田、天王寺、神戸の4会場において開催した。

令和元年度の新しい取り組みとして、「短期大学からの4年制大学への編入学」をテーマに、本学と京都経済短期大学の共同企画として令和元年12月に大阪梅田地区にて説明会を開催したところ、20校20名の関西地区高校の進路指導担当教員の参加を得ることができた。

#### (4) 学舎等の整備

平成26・27年度に実施した耐震診断により、1、2、3、4号館、学生寮、体育館について、耐震補強が必要であるとの結果が得られたため、計画的な耐震改修の実施を決定し、28年度以降、順次、耐震改修工事を実施した。

28年度は1、3号館の耐震改修工事が完了し、29年度は2、4号館の耐震改修工事が完了した。あわせて、両年度において補修が必要とされた外壁、防水、渡り廊下屋根等の関連補修のほか、トイレ改修、2号館空調設備更新等を実施した。30年度においては、1、4号館空調設備更新、2号館屋上防水等の大型補修工事を引き続き実施した。令和元年度においては3号館空調更新Ⅰ期工事を実施し、2年度に同Ⅱ期工事を行う。

学生寮については、31年3月末で閉寮とし、寮生の円滑な退寮のため、住居斡旋を行った。寮建物については令和2年2月末に取り壊し工事が完了した。

これまでの建物等の整備に係る状況は以下のとおりである。

実施年度	内 容
平成28年度	1、3号館耐震改修
平成29年度	2、4号館耐震改修、2号館空調更新
平成30年度	1、4号館空調更新、2号館屋上防水
令和元年度	学生寮解体、3号館空調更新Ⅰ期

#### (5) 研究活動の推進

##### 1) 研究論文等の発表状況

本学の研究論文誌である産業技術短期大学誌第 53 巻を令和 2 年 3 月に発刊した。掲載内容は、論文 7 件、論文（教育研究）4 件、研究ノート 2 件、教育ノート 3 件、総合報告 5 件、共同研究報告 1 件、技術資料 1 件、合計で 23 件であった。

最近の産業技術短期大学誌での掲載状況は以下の通りである。

巻番号	論文	論文 (教育研究)	研 究 ノート	教 育 ノート	総合報告	共同研究 報告	計
48	3	4	4	3	2	(技術資料 1)	17
49	1	3	4	2	1	0	11
50	3	3	0	2	2	0	10
51	3	3	1	2	0	1	10
52	2	4	2	8	3	1	20
53	7	4	2	3	5	1 (技術資料 1)	23

## 2) 外部研究資金の獲得状況

### ①文部科学省科学研究費補助金の状況

令和元年度の科学研究費補助金については、姉崎特任教授が新規で受給したほか、富永講師が 3 年目の補助金を、松原講師が 2 年目の補助金をそれぞれ受給した。

科学研究費補助金についての本学教員の対応状況は以下のとおりである。

年度	新規受給者	継続受給者	申請者（研究代表者）※前年度申請
平成 28 年度	浅尾講師	松原講師	廣田教授、二井見教授、畑迫教授、飯田教授、竹内准教授、牧准教授、森講師、浅尾講師、村山講師
平成 29 年度	森講師、 富永講師		畑迫教授、竹内准教授、森講師、 富永講師
平成 30 年度	松原講師	森講師、 富永講師	廣田教授、竹内准教授、牧准教授、 浅尾講師、松原講師
令和元年度	姉崎特任教授	松原講師、 富永講師	樋口教授、廣田教授、姉崎特任教授、 森講師、浅尾講師
令和 2 年度	なし	姉崎特任教授、 松原講師	廣田教授、森講師、浅尾講師

## (6) 外部との連携強化

### 1) 地域自治体との連携

尼崎市が推薦者となる特待生入学制度を平成 24 年度から実施しているが、同制度のみならず、地域活性化のための研究の実施、学生の地域貢献活動の推進等を通じて尼崎市と連携協力をさらに進めるため、同市との包括連携協力協定を平成 28 年 8 月 1 日に締結した。

令和元年度（令和 2 年度入学）の尼崎市からの特待生（特別枠を含む）の推薦は 5 名であり、前年度の 1 名から大きく増加した。

さらに、近隣他市との連携を図るため、伊丹市と、尼崎市特待制度と同様の推薦制度を実施すべく 29 年 3 月に協定を締結した。3 年目にあたる令和元年度については、同市への応募は 4 名あったものの推薦基準に達せず、同市からの推薦はなかった（前年度は 1 名）が、同市と相談し追加募集（選考日は 1 月 25 日）を行い、選考の結果、1 名の推薦があった。

### 2) 地域経済団体との連携

地域の経済団体である尼崎経営者協会と同協会加盟企業による学生のインターンシップ受け入れ拡充、学生の就職支援、加盟企業の従業員研修の受け入れ等、技術者教育の推進などを図るため平成 29 年 3 月に相互連携に係る包括協定を締結した。本協定に基づき、インターンシップ受け入れ企業の拡充や経営者協会主催による工場見学への本学学生参加、同協会を通じた学習成果の内容や各種情報提供を推進するための協議を行った。

### 3) 工業高校との連携

従前から兵庫県高等学校教育研究会工業部会及び大阪府工業高等学校長会加盟の高校生に対して、夏季休業期間中に「工学とはどんな学問であるか」を 2 日間にわたる本学教員による授業及び実験・実習を体験してもらい大学教育についての理解を深めてもらう取り組みを行っている。平成元年度は和歌山県高等学校校長会工業部会加盟の高校も加え 8 月 19 日、20 日の 2 日間で実施し、4 名の高校生の参加を得た。

このほか、京都府立工業高校、尼崎双星高校、尼崎西高校、吉川高校、及び市川高校から、本学での授業体験や施設見学を行う高大連携プログラムの要望があったので、これら 5 校の生徒に対して実施した。

また、工業高校との組織的連携を強化する観点から、兵庫県高等学校教育研究会工業部会、大阪府工業高等学校長会とも連携し、各会が推薦する兵庫県及び大阪府の工業系高校卒業生を特待生として入学させる制度を 28 年度（29 年度入学）から開始した。その後、30 年度において特待生制度とは別に経済的理由から進学が困難な者を対象とする特別奨学生制度を設け、さらに令和元年度から和歌山県高等学校長会工業部会とも協定を締結した。兵庫県高等学校教育研究会工業部会が推薦する者のうち令和 2 年度入試において、特待生 3（前年度 1

名)、特別奨学生4名(前年度4名)が合格した。また、大阪府工業高校校長会及び和歌山県高等学校校長会工業部会からは特待生及び特別奨学生の推薦がなかった(大阪府工業高等学校校長会は31年度では特待生1名合格)。

#### 4) 他大学との連携

単位互換、教職員の資質向上を目的とした他大学との連携を推進するため、東洋食品工業短期大学と包括連携協定を28年2月に締結した。これに基づくアクションとして合同のFD講演会、教員の相互派遣、研究機器の相互利用を行った。

#### 5) その他の外部連携活動

##### ①公開講座の開催

地域住民向けに本学教員と関係機関による公開講座を平成27年度以降定期的に開催している。

年度	開催時期	テーマ	参加者数
平成27年度	平成28年3月	電気とはどんなもの	13名
平成28年度	平成28年6月	シニアパソコン講座	10名
〃	平成29年3月	電気とはどんなもの	29名
平成29年度	平成29年6月	シニアパソコン講座	10名
〃	平成30年3月	ものづくり体験講座	12名
平成30年度	平成30年6月	シニアパソコン講座	10名
〃	平成31年3月	身の回りの防災対策	20名
令和元年度	令和2年3月	身の回りの防災対策	新型コロナウイルス感染症防止のため中止

##### ②企業向けシンポジウムの開催

産学連携を図る観点から、IoT時代における新しいものづくり技術の紹介をかねて、本学にて企業向けシンポジウムを関西サイエンスフォーラムとの共催、関係の経済団体の支援も得て2年連続で開催した。

開催日	テーマ	参加者数
平成30年10月22日	IoT時代のものづくり、ロボット技術を如何に進めるか	130名
令和元年11月6日	IoT時代のものづくり、3Dプリンター技術を如何に進めるか	65名

#### (7) 文部科学省私学補助金の状況

令和元年度は経常費補助金に加え、申請した私立大学等改革総合支援事業補助金タイプ1を獲得した。

## 最近の補助金獲得状況

(単位：千円)

年度	経常費補助金	施設整備費補助金	合計
平成 28	150,918	246,019	396,937
29	205,453	118,259	323,712
30	161,318	24,608	185,926
令和元	121,819	—	121,819

## (8) 私立学校法改正に伴う対応

令和元5月に私立学校法が改正され、学校法人制度に関して、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定の整備や情報公開の充実等が盛り込まれたことに伴い、本学園寄附行為を改正した(施行は令和2年4月1日)。

また、同法改正に伴い、「役員の報酬等の基準」を本法人においては新たに作成・公表するとともに、2020(令和2)～2024(令和6)年度の期間を対象とする中期計画を策定した。同計画では、教育活動、学生生活および進路支援、入試広報活動、施設等整備、外部連携、人材開発センター、組織運営、財務にわたる今後5年間の目指すべき方向を定めて、卒業率等の数値目標を掲げて具体的施策を実行することにしており、毎年フォローアップしていくこととしている。

## (9) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

新型コロナウイルスの感染症が国内において拡大するなか、本学では2月20日に危機管理緊急対策本部を設置して、基本方針を策定した。2月末には新型コロナウイルス対応会議を発足させ、逐次、感染拡大防止のための対応措置を決定して実施した。

## 【人材開発センター】

令和元年度は、学生寮取り壊しに伴い合宿研修を外部で実施する最初の年となって手探りのスタートとなったが、結果的には研修・通信教育とも概ね順調に推移し、PR努力の甲斐もあって新規に研修を受講した企業は10を数えた。研修受講者数は前年度を上回る見込みであったが、期末に至って新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルが複数発生し、前年並みとなった。

このような中で新規需要家及び新規メニューの開拓等の取り組みが従来以上に重要となる。

## ① 研修・講習会活動

令和元年度の一般向け研修・講習会は27研修で48回開催し、1,147名の受講があった(前年度比+42名)。一方、派遣学生向け夏季・春季の研修は延べ176名と前年比63名の減少となった。初めて開催した棒鋼・線材商品研修は30名を超える参加者があり、評判も上々で

あった。今後とも企業訪問による PR の推進・強化に加えて、各プログラムのレベルアップ、新規商品研修・資格取得等に的を絞った短期集中型研修や技術講座を主とした出張研修等の開拓に取り組み、それらに対応できる講師・支援要員の確保に努めて鉄鋼等産業への貢献を図ることとしている。

## ② 通信教育活動

令和元年度の通信教育の新規受講者数は、対前年度約 400 名減の 7,876 名であった。通信教育及び教材販売についても鉄鋼各社及び関連需要家への PR を継続するとともに、新規科目の追加を図り、また、中長期的には e ラーニング等 IT を活用した方式も視野に入れて検討することとしている。

## ③ 短期大学との連携の強化

短期大学と共同で取り組んでいる派遣学生向け春季・夏季の講座には内容の充実と参加率の向上を目指して派遣学生並びに一般学生の實力向上に寄与すべく努力を継続した。

30 年度に新規に開催した一般学生向けのコミュニケーションスキル研修は令和元年度も継続開催した。また人材開発センターとして訪問する企業に対する求人・インターンシップ・派遣学生募集等の PR を実施した。

# 3. 財務の概要

## ① 資金収支計算書

令和元年度における資金収入では、大学では、学生数増による学納金収入などの増加により前年度に比べ増収となった。

人材開発センターでは、研修料収入が前年度より増加となった。

支出は、大学では、学生寮解体撤去費の支出により、資金支出が増加した。人材開発センターでは、通信教育テキスト印刷費などの資金支出が増加した。

この結果、次年度への繰越資金(3月末時点での現預金残高)は、前年度末時点より、115,500 千円減少している。

なお、人材開発センター会計から短大会計へ 25,000 千円の繰り入れを行った。

## ② 事業活動収支計算書

企業の損益計算書にあたり、法人の経営状態を表したものである。

令和元年度については、学納金収入が増加したものの、経常費補助金等の減少により、事業活動収入は僅かに減収となった。一方、事業活動支出は、学生寮解体撤去費の計上により、支出増となったため、経常収支にあたる基本金組入前収支は大幅なマイナスとなった。

基本金組入額については、3号館の空調更新や情報処理設備リプレースなどの設備投資による組入れの一方、学生寮建物等の除却による取崩しがあったため、相殺されて 0 円となった。

## 平成 30 年度・令和元年度決算比較

(単位:千円)

	平成 30 年度	令和元年度	前年度比
事業活動収入	1,226,000	1,214,500	△0.9%
産業技術短期大学	1,033,900	1,020,000	△1.3%
人材開発センター	192,100	194,500	1.2%
事業活動支出	1,102,900	1,440,600	30.6%
産業技術短期大学	962,000	1,278,600	32.9%
人材開発センター	140,900	162,000	15.0%
基本金組入前収支	123,100	△226,100	△83.7%
基本金組入額	0	0	0%
当年度収支	123,100	△226,100	△79.3%
基本金組入前収支比率	10.0%	△18.6%	↓△28.6P

## ③ 貸借対照表の概要

年度末時点での資産と負債および自己資産などの額をあらわしている。

令和元年度末の資産は、固定資産では、空調設備や情報処理設備の更新があったものの、学生寮建物や空調設備等の除却があったため僅かに減少し、流動資産では、現預金が減少した。負債では、未払金等が増加した。

基本金は、学生寮建物取り壊し等に伴う取崩しがあり減少している。繰越収支差額は、学生寮撤去・除却費の発生に伴い、単年度収支がマイナスとなったため、前年度より累積の収入超過額が減少となった。

## 平成 30 年度・令和元年度決算比較

(単位:千円)

	30 年度	元年度	前年度比
固定資産	4,978,900	4,940,600	-0.8%
流動資産	1,184,400	1,066,900	-1.0%
資産 計	6,163,300	6,007,500	-2.5%
負債	927,800	998,200	7.6%
基本金	4,813,200	4,642,000	-3.6%
繰越収支差額	422,300	367,300	-13.0%
負債、自己資産 計	6,163,300	6,007,500	-2.5%

④ 経年変化

事業活動収支計算書

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学納金	606,900	638,800	662,900	665,100	717,000
寄付金	35,700	36,500	36,600	1,600	1,900
補助金	143,000	399,200	323,800	186,000	121,900
資産運用収入	24,800	23,900	20,500	19,100	14,400
付属事業収入	323,500	340,300	339,500	321,800	296,100
その他	21,800	31,400	93,900	32,400	63,200
事業収入	1,155,700	1,470,100	1,477,200	1,226,000	1,214,500
人件費	576,300	566,500	637,700	532,600	575,500
教育研究経費	275,500	348,700	358,500	302,700	303,700
管理経費	252,900	318,400	256,500	259,700	477,400
その他	1,400	1,000	8,700	7,900	84,000
事業支出	1,106,100	1,234,700	1,261,400	1,102,900	1,440,600
基本金組入前収支	49,600	235,400	215,800	123,100	△226,100
基本金組入額	0	-521,200	-247,000	0	0
基本金組入後収支	49,600	-285,800	-31,200	123,100	△226,100

主な財務比率

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
人件費比率	49.9%	38.5%	43.2%	43.4%	47.4%	・・・人件費／事業収入
人件費依存率	95.0%	88.7%	96.2%	80.1%	80.3%	・・・人件費／学費収入
教育研究費比率	23.8%	23.7%	24.3%	24.7%	25.0%	・・・教育研究経費／事業収入
事業収支比率	4.3%	16.0%	14.6%	10.0%	-18.6%	・・・組入前収支／事業収入
学納金比率	52.5%	43.5%	44.9%	54.2%	59.0%	・・・学費収入／事業収入
自己資金構成比率	89.5%	84.8%	85.7%	84.9%	83.4%	・・・自己資金(=基本金+累積収支)／総資産
繰越収支比率	10.5%	5.5%	4.8%	6.9%	6.1%	・・・繰越収支／総資産
流動比率	216.8%	289.4%	330.3%	273.5%	209.9%	・・・流動資産／流動負債
総負債比率	16.0%	15.2%	14.3%	15.1%	16.6%	・・・総負債／総資産

以上